

寄付白書 2012

Giving Japan 2012

要約

震災寄付、永久保存版

受け手からみた東日本大震災への寄付額は、約 6,000 億円

受け手からの積み上げによる東日本大震災への寄付額は約 6,000 億円、寄付者は 8,512 万人

東日本大震災に対して、金銭及び物資による寄付を行った人は 8,512 万人。これは 2011 年の日本の 15 歳以上人口の約 76.9%に相当する。また寄付金額は、寄付の受け手側の団体の公開情報からの積み上げによる把握から、約 6,000 億円であることが分かった。

震災寄付でみえた日本社会の善意の力と社会の変化

震災寄付を行った人では、約 50%の人が災害などの際にまた寄付したいと思うと答えている。また、「寄付も社会貢献だと思ふようになった」という回答も「そう思う」「どちらかというと思う」が 79.8%となっている。今回の震災が日本社会に対して、寄付という行動への体験と理解を深めてきていることが伺える。

海外からの震災寄付の概要

東日本大震災への寄付においては、海外からの寄付が大きな広がりを見せた。こうした海外からの寄付は、アメリカからの 533 億円、台湾からの 179 億円を筆頭に、合計額は少なくとも 1194 億円となる。

震災寄付は義援金が 61.6%

独自のアンケート調査では、東日本大震災への金銭寄付のうち義援金が 61.6%、支援金が 9.4%で、いずれか不明なものが 29%であった。

寄付税制改正の認知度は約 3 割

2011 年の大幅な寄付税制改正と NPO 法改正について、「知っており、内容を理解している」が 10.0%、「聞いたことがあるが、内容までは理解していない」が 32.2%となっており、依然として 6 割が認識していない。

震災寄付の動機は、社会貢献意識等の自発的な動機が上位

震災関係の寄付を行った人の動機では、「金銭でボランティア活動をしたかったから」が 35.7%で最も高く、次いで「他人や社会のためであり、問題の解決に役立ちたいから」(34.1%)、「自分に合った寄付の方法だったから」(26.2%)、「社会に恩返ししたいから」(18.6%)、「倫理的かつ正しいことをしたいから」(7.4%)となっている。

2011年のボランティア活動は、震災関係は19.9%、震災関係以外は21.8%

東日本大震災でボランティア活動を行った人は19.9%で、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）でボランティア活動を行った人は、延べ人数で969,800人となった。

震災以外のボランティア活動を行なった人の割合は21.8%で、金銭換算をすると2.8兆円となる。

2011年の個人寄付は5,182億円、2010年度の法人寄付は6,957億円

日本人の年間寄付総額（震災以外）は5,182億円である。また、寄付を行った人は7,626万人で、これは2011年の日本の15歳以上人口の約29.4%となる。

日本の企業の年間寄付総額は、6,957億円（2010年度）で、法人所得に占める割合は2.1%に至る。寄付金支出法人数は総法人数の17.0%である。

「この一冊があれば、日本の寄付の今と、東日本大震災に対する寄付の全てがわかる」

【寄付白書 2012 Giving Japan2012 出版にあたって】

(特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事 鶴尾雅隆)

私たち、「寄付白書」発行研究会は、日本の寄付文化を発展させるため、「寄付市場」の全体像を明らかにすることが不可欠であるという認識から、日本の寄付市場を示す包括的な年次レポートとして、2010年より本書を年1回発刊している。『寄付白書 2012』を発刊するに当たり、日本社会全体の寄付とそれに大きな影響を与えた東日本震災に関わる寄付の全体像を明らかにし、「永久保存版」ともなりえる白書を作成することを、使命として考え、取り組んできた。

私たちの社会が震災において、どう行動したのか。世界は、私たちの日本社会をどう支援したのか。そしてその行動は、これからの日本社会にどう影響するのか。次世代のために、その全体像をできるだけ明らかにするように努めた。

本書の全体構成は次の通りとなる。

- 「震災と寄付・ボランティア」では、震災寄付について可能な限り包括的に資料収集を行い、また全国レベルの個人対象の独自のアンケート調査を行った。個人・法人からの寄付、海外からの寄付は受入側からの積上げで把握し、震災寄付関連の意識については調査の結果から記述した。
- 「寄付の動向」では、既存の包括的な統計情報がないことから、同アンケート調査から推計した。法人寄付については、既存統計を使い分析した。
- 「ボランティアの動向」では、同アンケート調査から2011年の傾向を捉えた。
- 「政策・制度」では、2011年の主な変化を、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会のホームページNPOWERをもとに、4つのポイントで解説した。
- 「寄付ニュースクリップ2011」では、2011年～2012年上半期の寄付に関連する主要なトピックスについてとりまとめた。
- 「課題と展望」では、本書での分析を通じて明らかになった点を5点にまとめ提示した。

本書が、被災地に関わる全ての人、そして、震災によって生じた社会の変化を未来につなごうと考える全ての人々の力となり、活用されることとなれば望外の幸せである。

調査概要

実査期間：2012年3月26日～2012年3月30日

調査対象：2012年3月26日時点で全国に居住する満20～79歳までの男女個人
(1931年5月18日～1992年5月17日に生まれた男女)

調査方法：インターネット調査

調査地域：全国

標本数：18,547

回答完了数：7,353

有効回答数：7,352

回収率：39.6% (回答完了数/標本数)

抽出方法：ネット調査専用モニター

質問数：31問

調査実施機関：株式会社インテージ

発行体制

(50 音順)

阿部 陽一郎

(社会福祉法人中央共同募金会企画広報部長)

今田 忠

(市民社会研究所所長)

鶴尾 雅隆

(特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会代表理事)

奥山 尚子

(大阪大学社会経済研究所特任助教)

岸本 幸子

(公益財団法人パブリックリソース財団代表理事・専務理事)

田中 皓

(公益財団法人助成財団センター専務理事)

藤本 貴子

(公益財団法人パブリックリソース財団研究員)

山内 直人

(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

編集 日本ファンドレイジング協会

編集協力 大阪大学大学院国際公共政策研究科山内直人研究室

公益財団法人パブリックリソース財団

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

調査協力：株式会社インテージ

助成：日本財団

※寄付白書の発行にあたっては、日本財団の助成に加えて、個人・法人様より「Giving Japan 基金」へのご寄付を頂きました。

私たちは、引き続き、市民の寄付の力を得て、寄付白書を発行しつづけられるように、発行パートナー（個人・一口 2 万円／法人一口 10 万円）、名誉発行パートナー（個人・一口 10 万円／法人一口 30 万円）、発行サポーター（個人・一口 5 千円）を募集してまいります。

■日本ファンドレイジング協会 (JFRA) とは

JFRA は、2009 年に日本全国 47 都道府県からの 580 人の発起人の賛同を受け、寄付 10 兆円時代の実現を目指して設立された協会です。民間非営利組織のファンドレイジング（資金集め）に関わる人々と寄付などを社会貢献に関心のある人々のための NPO として、認定ファンドレイザー資格制度やファンドレイジング日本、寄付の教室の運営、や寄付白書の発行などに取り組んでいます。

■会員募集中 <http://jfra.jp/join/>

■寄付募集中 <http://jfra.jp/join/p02/>

〒105-0004

東京都港区新橋 4 - 24-10 アソルティ新橋 302 号

電話 : 03-6809-2590 F A X : 03-6809-2591

<http://jfra.jp>

<http://blog.canpan.info/jfra/>

日本ファンドレイジング協会は、公益財団法人日本財団の助成を受けて運営しています。
